

平成25年度境港市当初予算案について

規律ある財政運営を堅持しつつ、 子育て支援施策・教育環境の整備の更なる充実を図る。

平成25年度の当初予算編成にあたっては、引き続き規律ある財政運営を念頭に経費の節減合理化に努めながら、これまでの市債借入抑制による公債費削減効果等の活用により、市民生活に根ざしたサービスは堅持するとともに、これまで重点的に取り組んできた「子育て支援」や「教育」の分野では、更なる充実を目指した新たな取り組みや、地域の活性化につながる諸施策などを計上し、「市民が安心して快適な生活が出来るまちづくり」を進めていくこととしています。

1 予算規模(一般会計)

154億1,000万円 対前年度：+5億3,000万円(+3.6%)

◎主な増減要因

(1) 第二中学校改築関連(H24~H25の整備、H25解体、移転)	+ 3億 424万円
(2) 給食センター建設事業(実施設計、用地取得等)	+ 6,907万円
(3) 企業立地及び雇用拡大推進事業補助金	+ 6,936万円
(4) 障がい者自立支援給付費	+ 8,432万円
(5) 退職手当(退職予定者数、H24:2人⇒H25:7人)	+ 9,005万円
(6) 中小企業金融対策(貸付金)	▲ 1億6,339万円
(7) 公債費(長期借入金元利償還金)	▲ 1億1,704万円

2 歳入の状況(一般会計)

(1) 市税

36億9,167万円 対前年度 ▲133万円(▲0.04%)

- ①市民税 法人実効税率引き下げ等による法人市民税の減などで ▲1,074万円
(個人 +247万円、法人 ▲1,321万円)
- ②固定資産税 土地下落の影響等で ▲2,362万円
(土地 ▲2,819万円、家屋 +9万円、償却 +546万円)
- ③市たばこ税 法人実効税率引き下げに伴う、県税からの税源移譲の影響で +3,130万円

(2) 譲与税・交付金

6億2,480万円 対前年度 ▲5,340万円(▲7.9%)

- ①地方消費税交付金 ▲1,730万円
- ②自動車重量譲与税 ▲1,200万円

(3) 地方交付税

36億5,000万円 対前年度 ▲5,000万円(▲1.4%)

- ①普通交付税 32億円(対前年度予算 ▲5,000万円)
- ②特別交付税 4億5,000万円(前年度予算同額)

(4) 国・県支出金

33億4,440万円 対前年度 +4億7,985万円(+16.8%)

- ①地域の元気臨時交付金【国費】 +2億504万円(皆増：緊急経済対策による臨時交付金)
- ②第二中学校改築事業【国費】 +1億3,408万円
- ③障がい者自立支援給付費負担金【国・県費】 +5,669万円

(5) 市債

13億4,730万円 対前年度 +1億5,030万円(+12.6%)

- ①通常債 6億9,250万円(+1億170万円)
 - ②退職手当債 4,040万円(皆増)
 - ③臨時財政対策債 6億1,440万円(+820万円)
- } 対前年度 +1億4,210万円

(6) 基金繰入金（基金の取崩し）

5億2,624万円 対前年度 + 1億6,954万円(+47.5%)

※内訳 ①財政調整基金 3億6,000万円 ②職員退職手当基金 9,965万円
②公共施設整備基金 1,511万円 ④魚と鬼太郎ふるさと基金 2,620万円
⑤緑と文化基金 1,418万円 ⑥その他特定目的基金 1,110万円

(参考) 基金残高の推移

年度末基金残高 () 内は財政調整基金と減債基金の残高

22年度 46億9,634万円(40億9,634万円)

23年度 46億2,803万円(40億9,634万円)

24年度見込 44億2,213万円(39億6,842万円)

25年度見込 39億3,399万円(36億842万円)

3 歳出の状況（一般会計）

(1) 人件費

23億578万円 対前年度 + 7,174万円(+3.2%)

①退職手当 +9,005万円(+5人) ②議員 ▲427万円(共済費負担率の減)

(2) 扶助費

31億2,979万円 対前年度 + 1億5,741万円(+5.3%)

①私立保育園運営費 +1億397万円 ②公立保育所運営費 ▲3,854万円
③障がい者自立支援給付費 +8,432万円 ④特別医療費 +1,421万円

(3) 普通建設事業費

19億1,225万円 対前年度 + 3億5,282万円(+22.6%)

①第二中学校改築(H24~H25で整備) +1億6,429万円(H25:10億6,208万円)
②第二中学校校舎解体(既存校舎の解体) +1億2,068万円(H25:1億2,768万円)
③給食センター建設(実施設計、用地取得) +7,829万円(皆増)
④中海護岸整備(道路築造、側溝改修等) +4,278万円(H25:9,789万円)
⑤夕日ヶ丘公園墓地整備(3月補正に前倒し) ▲9,621万円(皆減)
⑥公立保育所民間移管改修 ▲9,969万円(皆減)

※国の緊急経済対策を活用し、平成24年度3月補正で夕日ヶ丘公園墓地整備や境公民館耐震改修等事業など約5億9,000万円規模の公共事業を前倒しすることとしている。

これら補正予算の事業費を合わせると、約25億円

(4) 公債費

15億410万円 対前年度 ▲1億1,604万円(▲7.2%)

①元金償還金 ▲1億446万円 ②利子償還金 ▲1,158万円

(5) 繰出金

20億6,011万円 対前年度 + 2,825万円(+1.4%)

①介護保険費 +1,538万円 ②国民健康保険費 ▲715万円
③下水道事業費 ▲667万円
④後期高齢者医療費(広域連合負担金を含む) +2,665万円

4 予算のポイント

(1) 規律ある財政運営

① 歳出削減

- ・ 経常的な経費を一律 1%削減
- ・ 特別職の給与カット（市長▲20%、副市長▲15%、教育長▲10%）の継続

② 公債費の適正管理

- ・ 市債残高の激減

【参考】市債残高

年 度	残 高	備 考
平成 14 年度	177.1億円	市債残高のピーク
うち臨財債	5.4億円	市債残高に占める割合 3.1%
平成 25 年度末見込	123.2億円	ピーク時より▲53.9億円(▲30.4%)
うち臨財債	50.9億円	市債残高に占める割合 41.3%
うち臨財債除く	72.3億円	ピーク時より▲99.4億円(▲57.9%)

- ・ 公債費の減少：ピーク時（H20年度）と比較して▲3.0億円

【参考】公債費（長期借入金元利償還金）の推移

（単位：百万円）

年 度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
元利償還金	1,800	1,714	1,663	1,664	1,611	1,499

(2) 安定した市民生活の確保（現状サービスの堅持）

現状の市民生活に密着したサービスや事業は堅持

(3) 将来に向けた施策の充実

子育て支援・教育環境整備、広域連携や産業振興など、将来に向けた地域活性化施策の充実

(4) 喫緊課題への対応

公共施設の耐震化や防災対策の強化

(5) 重点項目

① 子育て支援・教育環境の充実

- ・ 待機児童の解消への取り組み（3歳未満児の入所定員＋45人）
- ・ 子育て世代の経済的負担の一層の軽減
（保育料の引下げ、幼稚園就園奨励費の拡充、チャイルドシート購入費助成など）
- ・ 体験型幼児教育の充実（園児を対象とした芸術鑑賞や魚料理教室の開催等）
- ・ いじめ・不登校対策、学力向上など学校教育の充実
- ・ 給食センターの建設（H25年度は用地取得及び実施設計）
- ・ 市独自の学習指導補助員の配置（小学校13人、中学校6人）

② 安全安心なまちづくりの推進

- ・ 義務教育施設の耐震化（H24～H25年度：第二中学校改築実施）
※第二中学校改築で義務教育施設の耐震化は完了
- ・ 公民館、地区集会所等の耐震診断の実施
- ・ 防災対策の強化（防災資機材の整備、消防ポンプ自動車の更新等）

③ 中海・宍道湖・大山圏域の連携強化

- ・ 振興ビジョンに基づく事業や定住自立圏推進事業の実施
- ・ 圏域全体での産業振興（環日本海定期貨客船運航支援の延長、商談会の開催等）

④ 地域経済の活性化の取り組み

- ・ 公共事業の前倒し発注 総額5億9,000万円 ※3月補正対応
[夕日ヶ公園墓地整備、境公民館耐震改修、通学路安全対策、市民会館耐震診断など]
※下水道会計でも3月補正で総額3億8,500万円規模の公共事業を前倒し
- ・ 水産業振興の充実（担い手確保への支援、水産加工品の全国発信への支援など）
- ・ 観光振興の充実（水木しげるロードデジタルスタンプラリー事業など）

5 主な新規事業等

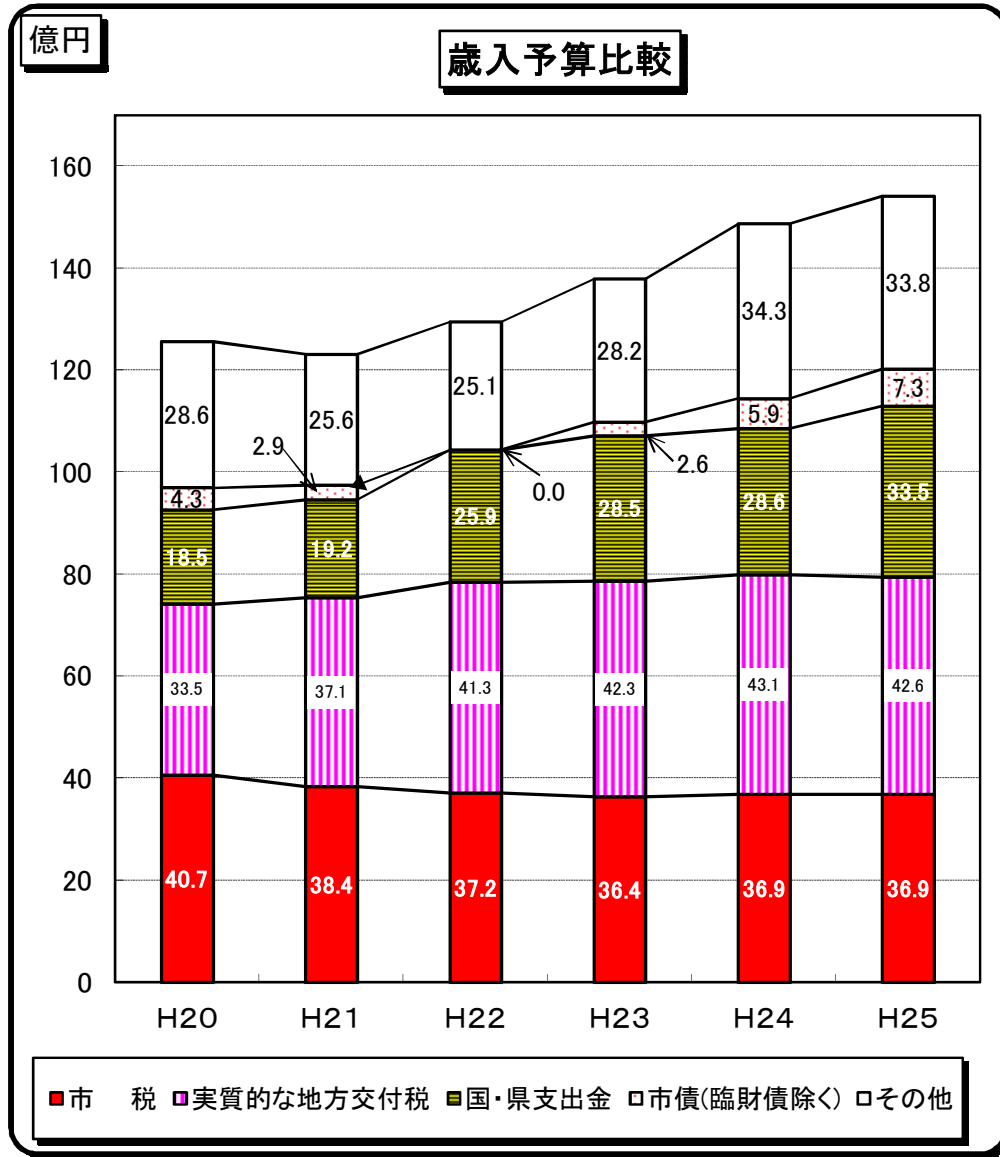
◇印は新規

(1) 子育て支援・教育環境の充実

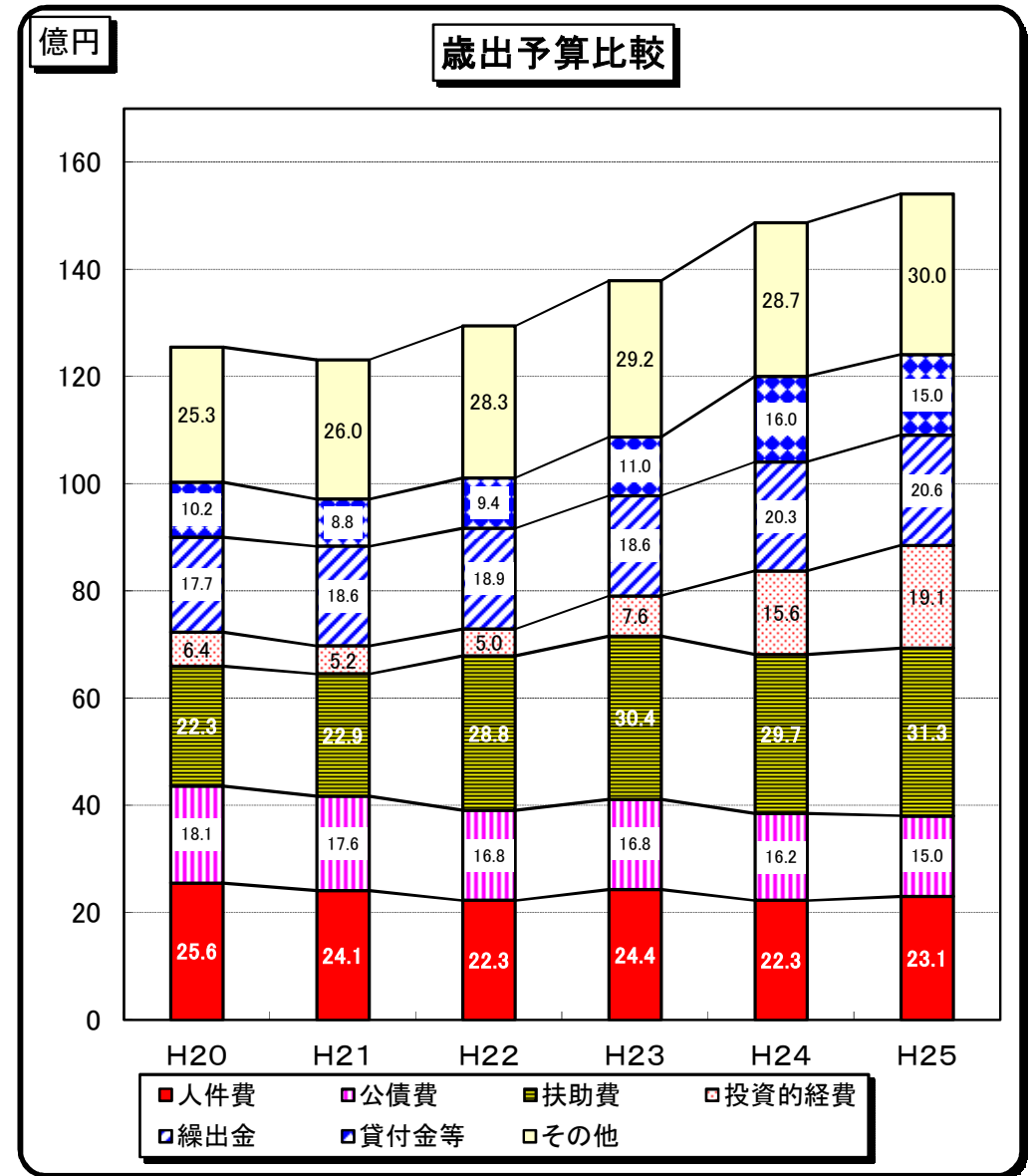
◇ 私立保育園運営費（民間移管分）	2億2,010万円
外江と余子の保育所を0歳から就学前児までの一貫保育施設として民間へ移管。これにより、市内の3歳未満児の入所定員が45人増加。	
◇ 保育料（保育所分）の引下げ	1,921万円
平成19年度（3歳未満児の引下げが中心）に続き2回目の大幅な引き下げを実施。平均9.3%の引下げ。特に3歳以上児の保育料は、平均12.6%の引下げ。	
◇ 幼稚園就園奨励費補助金の対象年齢引下げ	232万円
国の補助対象外となっている2歳児について市単独で助成を実施	
◇ アートスタート事業	80万円
市内幼保施設の園児（3歳以上児）が演劇など生の舞台を楽しめる機会を提供	
◇ 地域子育て支援センター運営事業	111万円
地域子育て支援センター「ひまわり」の絵本の部屋に専属の臨時職員を配置	
◇ 両親学級の拡充	5万円
妊娠期から乳児の両親を対象に、コミュニケーションの基礎を学ぶ機会を提供	
◇ チャイルドシート購入費補助金	200万円
チャイルドシート・ジュニアシートの購入費の一部助成	
◇ セーフティサインの配布	50万円
赤ちゃんの乗車を知らせるセーフティサイン（鬼太郎デザイン）の無料配布	
◇ 妖怪文化伝承事業	352万円
子どもを対象とした妖怪に関する講話を実施し、社会や道德について学ぶとともに、「妖怪のまち境港」の文化を次世代に伝承する。	
◇ フィッシュ・キッチン推進事業	35万円
園児や小学生等を対象に鮮魚を食材とした料理教室を開催	
◇ 地域子育て支援事業	31万円
各公民館で子育てに関する講演会や親子体験活動等を実施し、子育て世代の交流の場を提供する。	
◇ 指定ごみ袋の無料配布の拡充	48万円
無料配布対象世帯を2歳未満の子どもがいる世帯に拡充（年間40枚無料配布）	
◇ 小・中学校よりよい学級づくり事業	246万円
いじめ・不登校対策として、「児童生徒の小さな心の変化」や「いじめや不登校の兆し」を早期に発見するための心理テストを実施	
◇ 小・中学校学力向上事業	61万円
児童生徒の学力定着の状況を把握するため、標準学力検査を小学校5年生と中学校2年生で実施	
第二中学校校舎解体事業	1億2,768万円
第二中学校改築に伴い、既存校舎の解体を実施	
◇ 第二中学校新校舎移転事業	1,927万円
新校舎の備品の整備及び既存校舎から新校舎への移転経費	
給食センター建設事業	7,829万円
用地取得及び実施設計（H26年度工事：完成後は中学校給食を開始）	
学習指導補助員配置事業	1,984万円
全小・中学校に学習指導補助員を19人配置	
(2) 安全安心なまちづくりの推進	
第二中学校改築事業	10億6,208万円
校舎の耐震化のための改築工事を実施 H24～H25年度の継続事業：総事業費 16億5,292万円	
地区集会所耐震診断事業（小篠津町会館の耐震診断を実施）	169万円
公民館耐震診断事業（余子公民館の耐震診断を実施）	179万円

◇ 中央公民館耐震診断事業	355万円
◇ 防災資機材整備事業	320万円
要援護者等の避難用具（リアカー、担架）や携帯無線機等の整備	
◇ 防災行政無線難聴地域対策事業	297万円
防災行政無線の屋外難聴地域に子局（スピーカー）を増設	
◇ 消防ポンプ自動車整備事業	1,874万円
第4分団（渡地区）の消防ポンプ自動車の更新	
(3) 都市基盤整備・充実	
中海護岸整備関連事業	9,789万円
防災避難用道路の工事着手、道路側溝改修など	
◇ 海とくらしの史料館改修事業	932万円
展示室の改修、はく製の解説用タッチパネルの整備ほか	
◇ 文化ホール防水改修等事業	1,461万円
(4) 産業振興の充実	
◇ 漁業経営開始円滑化事業	3,333万円
沿岸漁業の新規就業者に対し漁船等をリースする漁業協同組合への助成	
◇ マグロのぼり作成事業	37万円
天然本マグロ水揚げ日本一をPRするため、マグロのぼりを作成し、水木しげるロードに掲揚する。	
◇ 境港市産地協議会補助金	199万円
水産加工大賞の開催や同賞を受賞した商品の全国発信を行う「境港市産地協議会」への助成	
和綿「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業	1,689万円
遊休農地での「伯州綿」栽培のほか、市民参画のサポーター制度も活用し、販売、加工までを行い、地域の活性化を図る。	
◇ 弓浜農業未来づくりプロジェクト事業補助金	2,386万円
農家や農業団体が行う弓浜地域の特産野菜の生産面積拡大や担い手を育成する取り組みに対する支援	
◇ 耕作放棄地再生利用緊急対策事業	195万円
耕作放棄地の廃棄物撤去、草木除去、耕うん等の再生作業を実施	
企業立地及び雇用拡大推進事業補助金	1億1,580万円
進出企業への支援補助金（1件）、雇用促進奨励金（5件）	
◇ 地域総合整備資金（ふるさと融資）貸付事業	6,000万円
地域振興に資する民間投資を支援するため、長期の無利子資金を融資	
◇ 水木しげるロードデジタルスタンプラリー事業	860万円
水木しげるロードでスマートフォンを活用したデジタルスタンプラリーを実施	
◇ クルーズ船観光客シャトルバス送迎事業	134万円
境港に寄港するクルーズ客船の利用客に対する二次交通対策として、無料シャトルバスを運行	
(5) その他	
◇ 境港市・瑋春市友好都市提携20周年記念事業	1,880万円
米子鬼太郎空港からチャーター便を運航させ、瑋春市を訪問し記念式典並びに各種交流事業を実施	
◇ 高齢者見守りネットワーク構築事業	90万円
地域の相互扶助機能を活用し、地域の見守り体制などの取り組みを支援	
◇ 生活保護就労支援事業	218万円
生活保護受給者を就労に結び付けるための支援を行う就労支援員を配置	
◇ 市民会館開館40周年記念事業	30万円
開館40周年を記念して、7月に「NHKのど自慢」を開催	

6 当初予算比較

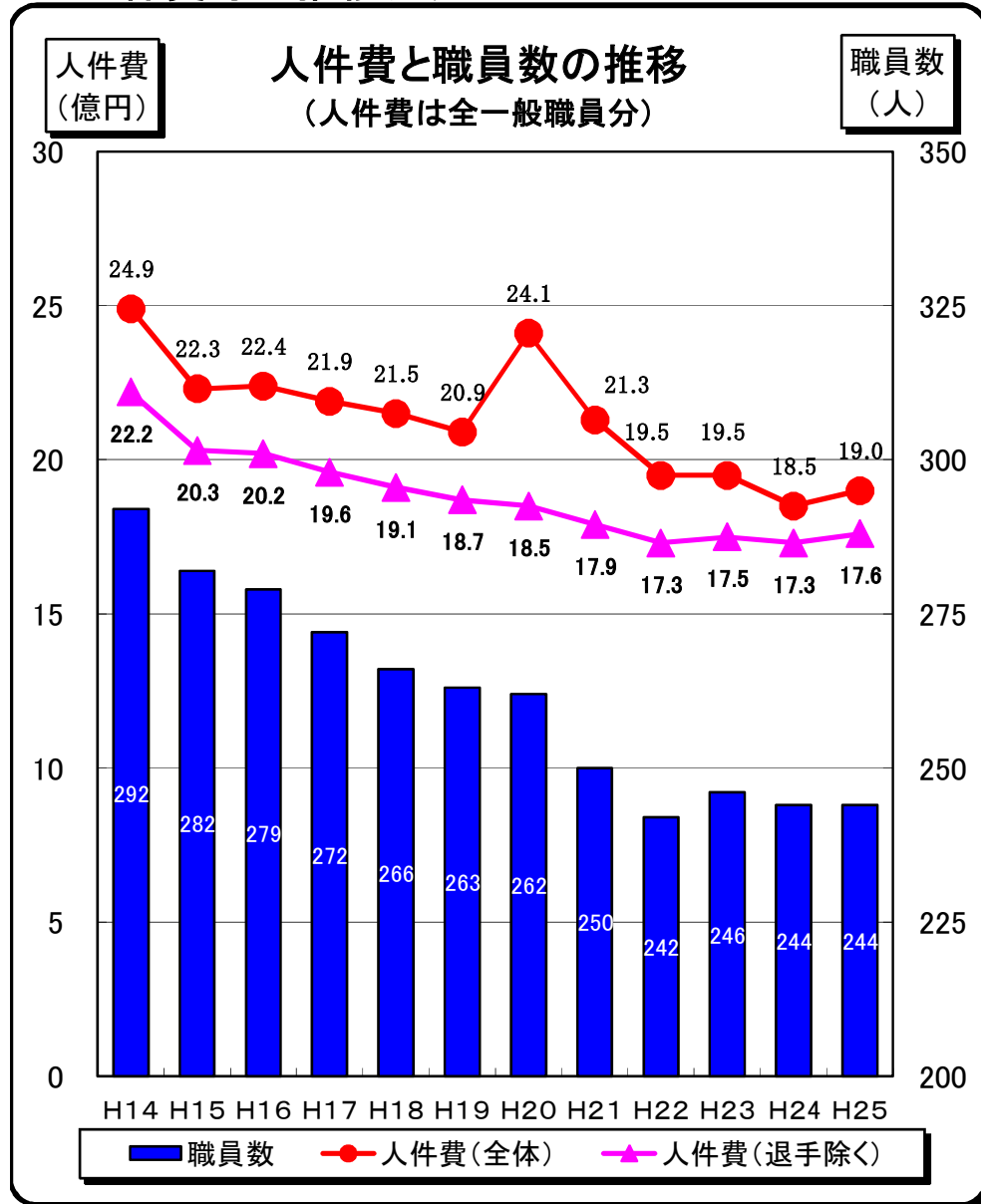


※ 臨時財政対策債は、地方交付税に合算している。
 その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など

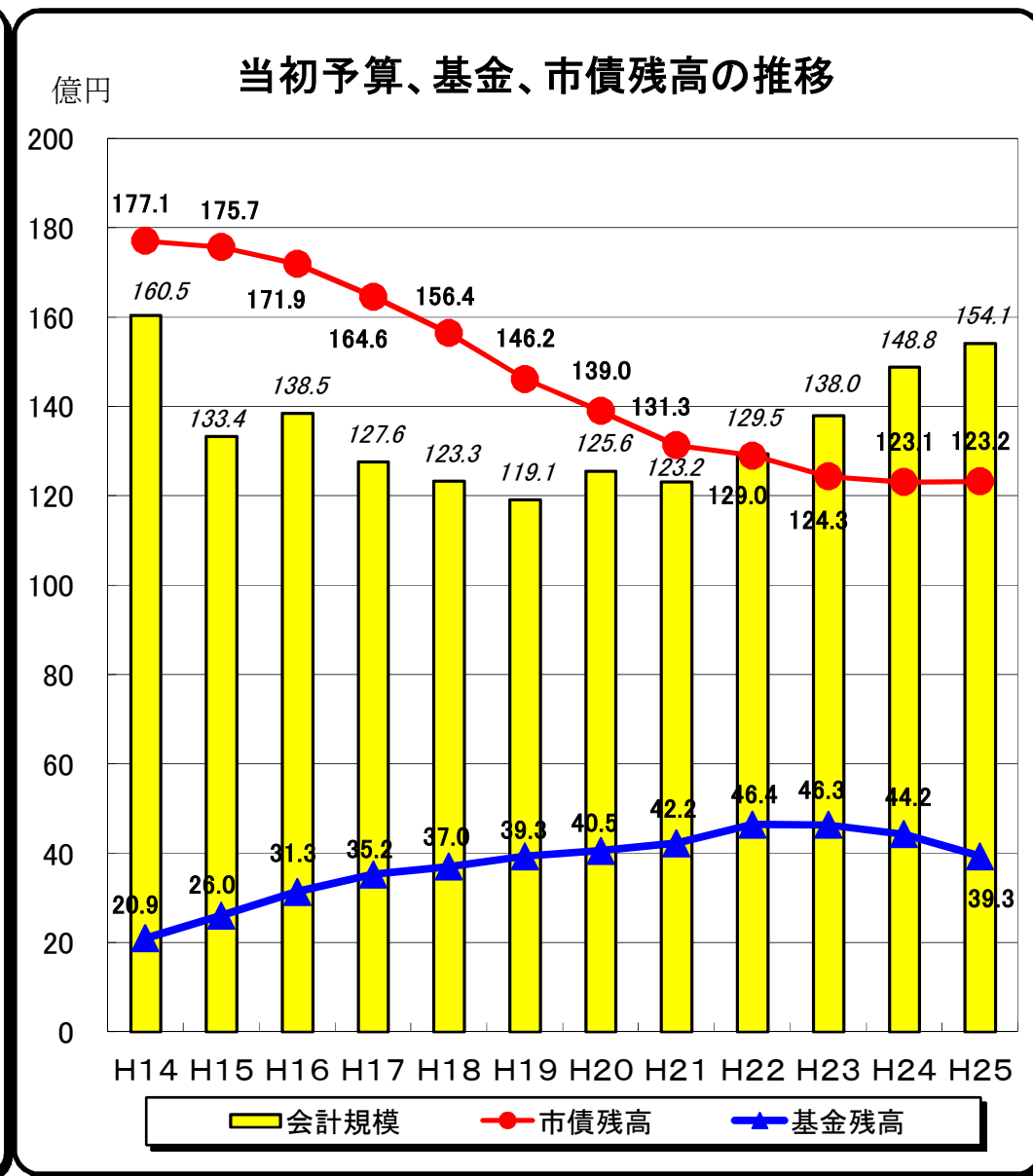


※ その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

7 人件費等の推移グラフ



※ H24は見込み、H25は予算



※ 市債及び基金残高のH24及びH25は見込み